

(4学期)相談援助の理論と方法 I

①環境上	②日常生活	③保健医療	④社会開発
⑤社会的結束	⑥学問	⑦集団的責任	⑧多様性尊重
⑨地域・民族固有の知	⑩生活課題	⑪パターナリズム	⑫自己覚知
⑬受理面接(インテーク)	⑭ラポール	⑮事前評価(アセスメント)	⑯支援の計画(プランニング)
⑰経過観察(モニタリング)	⑱ジェノグラム	⑲社会資源	⑳エコマップ

(4学期)地域福祉の理論と方法

①セツルメント[運動]	②シーボーム[報告]	③バークレイ[報告]	④コミュニティソーシャルワーク
⑤濟世顧問[制度]	⑥方面委員[制度]	⑦エルバーフェルト[市]	⑧方面委員令
⑨民生委員[法]	⑩児童福祉[法]	⑪[第]一[種]	⑫社会福祉事業[法]
⑬社会福祉[法]	⑭運営適正化委員会	⑮福祉サービス第三者[評価事業]	⑯福祉活動専門員
⑰被災者生活再建支援[法]	⑱復興[庁]	⑲福祉ミックス論	⑳地域包括ケアシステム

(4学期)福祉行財政と福祉計画

①社会福祉事業法	②社会福祉法	③契約	④地方分権一括[法]
⑤法定受託[事務]	⑥認可	⑦保護	⑧支給
⑨措置	⑩費用徴収	⑪福祉事務所	⑫売春防止[法]
⑬都道府県	⑭社会保障給付[費]	⑮地方財政[法]	⑯民生[費]
⑰老人保健福祉計画	⑱障害者基本計画	⑲地域生活移行	⑳事業主(※下欄に注釈)

(4学期)高齢者に対する支援と介護保険制度

①救護法	②養老院	③老人福祉法	④特別養護老人ホーム
⑤老人保健法	⑥ゴールドプラン	⑦養護者	⑧保険料
⑨25[%]	⑩12.5[%]	⑪利用契約[方式]	⑫介護予防
⑬40[歳以上]	⑭医療保険[加入者]	⑮特定疾病	⑯市町村
⑰市町村[職員]	⑱都道府県	⑲意見書	⑳介護認定審査会

【福祉行財政と福祉計画 回答⑳について】 ➡テキスト⑩「福祉行財政と福祉計画」p.33を確認ください。

- (1) 次世代育成支援対策推進法 2003(平成15)年成立時は、自治体に「市町村行動計画」「都道府県行動計画」を、従業員301人以上の事業主にも「一般事業主行動計画」を義務付けました。
- (2) 2011(平成23)年度から従業員101人以上の事業主が適用対象となりました。
- (3) 2012(平成24)年の子ども・子育て支援法が成立に伴う改正で、自治体に義務付けられていた「市町村行動計画」「都道府県行動計画」は義務から任意となりました。
- (4) 一方、自治体は、子ども・子育て支援法に基づき、「市町村子ども・子育て支援事業計画」「都道府県子ども・子育て支援事業支援計画」を定めることになりました(義務規定)。